

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,049,346	2,075,305	2,788,126
経常利益または経常損失 (千円)	12,382	16,765	11,783
四半期純利益または四半期(当期)純損失(千円)	10,167	17,451	5,896
四半期包括利益または包括利益 (千円)	31,514	32,566	8,626
純資産額 (千円)	2,392,247	2,447,701	2,415,135
総資産額 (千円)	3,158,699	3,180,084	3,171,551
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期(当期)純損失(円)	1.95	3.36	1.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	77.0	76.1

回次	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失(円)	12.09	12.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期第3四半期連結累計期間および第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年11月22日開催の取締役会において、新工場用地として建物付土地の取得を決議し、平成24年11月27日に売買契約を締結しております。主な売買契約の締結内容は下記のとおりです。

所在地 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町

売買価額 1,161百万円

引渡日 平成24年12月13日

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景とした緩やかな回復傾向にある一方で、昨年末において急速に円安に振れたものの長期化している円高の影響、また欧州での債務危機や米国における財政の崖の問題、さらに新興国においては景気減速が鮮明になるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、当社グループでの販売比率が高い国内では徐々に持ち直しの動きが見られましたものの、経済情勢と同様に一進一退を繰り返しており、カー用品全体では未だ本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは地域毎に適した各種キャンペーンの実施と合わせて、平成24年1月から発売を開始したボリュームゾーン向け新製品「STREET ADVANCE DAMPER」の推販に傾注してまいりました。国内では、話題の新型スポーツカーに新製品を装着したデモカーを投入し、販売店での試乗体感イベント等を実施するとともに取材対応などの広報活動にも活用して媒体露出度を高め、また海外では新規代理店の開拓に注力するなど、販売の増加に向けた取り組みを鋭意おこなってまいりました。

しかしながら、平成25年1月発売開始予定の新製品に関連する旧製品の在庫調整において一部の製品に欠品が発生したこと、また海外の一部地域では長期化する円高やアジア製の安価な類似品の影響を受けたことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,075百万円（前年同四半期比25百万円、1.3%増）と、前年同四半期と比較して若干の増収に留まりました。

利益の面においては為替動向の影響などもあって、経常利益16百万円（前年同四半期は12百万円の経常損失）、四半期純利益17百万円（前年同四半期は10百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、3,180百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,203百万円減少し、1,542百万円となりました。また、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加し、1,637百万円となりました。これは主として土地の取得によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、732百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、2,447百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は190百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、工場用地として土地（当第3四半期連結会計期間末貸借対照表計上額1,070百万円）を取得しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,200	51,932	-
単元未満株式	普通株式 650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,932	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,651,800	643,756
売掛金	321,592	173,266
商品及び製品	534,538	510,459
仕掛品	55,874	39,109
原材料及び貯蔵品	119,449	115,980
その他	62,321	59,785
貸倒引当金	71	79
流動資産合計	2,745,504	1,542,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	-	1,070,533
その他(純額)	207,561	352,004
有形固定資産合計	207,561	1,422,537
無形固定資産	18,743	13,017
投資その他の資産		
その他	202,992	203,495
貸倒引当金	3,250	1,245
投資その他の資産合計	199,742	202,249
固定資産合計	426,046	1,637,805
資産合計	3,171,551	3,180,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,483	149,885
その他	226,075	216,160
流動負債合計	403,559	366,045
固定負債		
退職給付引当金	140,236	147,401
役員退職慰労引当金	159,753	167,290
その他	52,867	51,645
固定負債合計	352,857	366,337
負債合計	756,416	732,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,575,811	2,593,263
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,535,684	2,553,136
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	120,549	105,434
その他の包括利益累計額合計	120,549	105,434
純資産合計	2,415,135	2,447,701
負債純資産合計	3,171,551	3,180,084



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,049,346	2,075,305
売上原価	1,302,240	1,301,292
売上総利益	747,105	774,012
販売費及び一般管理費	757,362	782,269
営業損失( )	10,256	8,256
営業外収益		
受取手数料	2,078	8,782
試作品等売却収入	4,122	7,199
その他	13,029	9,263
営業外収益合計	19,230	25,245
営業外費用		
為替差損	16,445	-
支払手数料	-	223
その他	4,910	0
営業外費用合計	21,355	223
経常利益又は経常損失( )	12,382	16,765
特別利益		
固定資産売却益	2,579	2,464
特別利益合計	2,579	2,464
特別損失		
固定資産売却損	0	1,048
固定資産除却損	133	406
特別損失合計	134	1,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	9,937	17,774
法人税、住民税及び事業税	230	323
法人税等合計	230	323
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,167	17,451
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,167	17,451

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,167	17,451
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	21,346	15,114
その他の包括利益合計	21,346	15,114
四半期包括利益	31,514	32,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,514	32,566

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業損失は1,384千円減少、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,384千円増加しております。

【注記事項】

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む。）は、次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
減価償却費	56,551千円	50,988千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )

配当金支払額

該当事項はありません。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額または 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額または 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	1円95銭	3円36銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	10,167	17,451
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期 純損失金額 ( ) ( 千円 )	10,167	17,451
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,193,800	5,193,800

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ティン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。